

議案第 5 3 号

意見の聴取について

上記の議案を提出する。

令和 5 年 1 1 月 8 日

提出者 板橋区教育委員会教育長 中川 修一

意見の聴取について

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 2 7 条第 2 項の規定に基づく区長からの意見の聴取について、区長原案に同意する。

記

- 1 職員の高齢者部分休業に関する条例
- 2 職員の自己啓発等休業に関する条例
- 3 東京都板橋区立学校設置条例の一部を改正する条例
- 4 東京都板橋区立幼稚園条例の一部を改正する条例
- 5 板橋区立上板橋第一中学校解体工事請負契約
- 6 東京都板橋区立シニア学習プラザの指定管理者の指定について

議案第 6 9 号

職員の高齢者部分休業に関する条例

上記の議案を提出する。

令和 5 年 1 1 月 2 8 日

提出者 東京都板橋区長 坂 本 健

職員の高齢者部分休業に関する条例

(趣旨)

第 1 条 この条例は、地方公務員法（昭和 2 5 年法律第 2 6 1 号。以下「法」という。）第 2 6 条の 3 の規定に基づき、職員の高齢者部分休業（同条第 1 項に規定する高齢者部分休業をいう。以下同じ。）に関し必要な事項を定めるものとする。

(高齢者部分休業の承認)

第 2 条 高齢者部分休業の承認は、当該職員の 1 週間当たりの通常の勤務時間の 2 分の 1 を超えない範囲内で、板橋区規則で定める範囲内において、3 0 分を単位として行うものとする。

2 法第 2 6 条の 3 第 1 項の高年齢として条例で定める年齢は、6 0 歳とする。

3 高齢者部分休業の期間の始期は、前項に規定する年齢に達する日後の最初の 4 月 1 日以後の日とする。

(承認の取消し又は休業時間の短縮)

第 3 条 任命権者は、高齢者部分休業をしている職員の業務を処理するための措置を講ずることが著しく困難となった場合で当該職員の同意を得たときは、当該職員に係る高齢者部分休業の承認を取り消し、又は休業時間（高齢者部分休業の承認を受けた 1 週間当たりの勤務しない時間をいう。以下同じ。）を短縮することができる。

(休業時間の延長)

第 4 条 任命権者は、既に高齢者部分休業をしている職員から休業時間の延長の申出があった場合で公務の運営に支障がないと認めるときは、

当該職員に係る休業時間の延長を承認することができる。

(給与の減額)

第5条 職員（次項に規定する職員を除く。）が高齢者部分休業の承認を受けて勤務しない場合には、職員の給与に関する条例（昭和35年板橋区条例第10号。以下「給与条例」という。）第14条第1項の規定にかかわらず、その勤務しない1時間につき、給料の月額、管理職手当の月額及び給与条例第18条に規定する区規則で定める手当の月額の合計額に12を乗じ、その額を職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例（平成10年板橋区条例第18号。以下「勤務時間条例」という。）第2条第1項に規定する勤務時間に52を乗じたものから同項に規定する勤務時間を5で除して得た時間に給与条例第18条に規定する区規則で定める日の数を乗じたものを減じたもので除して得た額（地方公務員の育児休業等に関する法律（平成3年法律第110号）第10条第3項の規定により同条第1項に規定する育児短時間勤務の承認を受けた職員（同法第17条の規定により短時間勤務をすることとなった職員を含む。以下「育児短時間勤務職員等」という。）にあつては、その額に勤務時間条例第2条第1項に規定する勤務時間を同条第2項の規定により定められたその者の勤務時間で除して得た数を乗じて得た額）を減額して給与を支給する。

2 幼稚園教育職員の給与に関する条例（平成12年板橋区条例第31号。以下「幼稚園教育職員給与条例」という。）の適用を受ける職員が高齢者部分休業の承認を受けて勤務しない場合には、幼稚園教育職員給与条例第19条第1項の規定にかかわらず、その勤務しない1時間につき、給料の月額、教職調整額の月額、管理職手当の月額及び幼稚園教育職員給与条例第22条に規定する教育委員会規則で定める手当の月額の合計額に12を乗じ、その額を幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例（平成12年板橋区条例第30号。以下「幼稚園教育職員勤務時間条例」という。）第3条第1項に規定する勤務時間に52を乗じたものから同項に規定する勤務時間を5で除して

得た時間に幼稚園教育職員給与条例第２２条に規定する教育委員会規則で定める日の数を乗じたものを減じたもので除して得た額（育児短時間勤務職員等にあつては、その額に同項に規定する勤務時間を幼稚園教育職員勤務時間条例第３条第２項の規定により定められたその者の勤務時間で除して得た数を乗じて得た額）を減額して給与を支給する。

（委任）

第６条 この条例の施行に関し必要な事項は、特別区人事委員会の承認を得て、板橋区規則で定める。

付 則

（施行期日）

１ この条例は、令和６年４月１日から施行する。ただし、次項の規定は、公布の日から施行する。

（準備行為）

２ この条例を施行するために必要な準備行為は、この条例の施行前においても行うことができる。

（職員の育児休業等に関する条例の一部改正）

３ 職員の育児休業等に関する条例（平成４年板橋区条例第３号）の一部を次のように改正する。

第１５条第２項中「の規定による育児時間又は」を「に規定する育児時間、」に、「の規定による介護時間」を「に規定する介護時間又は地方公務員法第２６条の３第１項に規定する高齢者部分休業」に、「又は当該介護時間」を「、当該介護時間又は当該高齢者部分休業」に改める。

（提案理由）

職員の高齢者部分休業に関し必要な事項を定めるため、条例を制定するほか、所要の規定整備をする必要がある。

職員の高齢者部分休業に関する条例付則関係条例 新旧対照表

| 新   | 旧  |
|---|--|
| 職員の高齢者部分休業に関する条例付則第 3 項関係<br>(職員の育児休業等に関する条例の改正)  |  |
| <p>○職員の育児休業等に関する条例<br/>平成 4 年 3 月 10 日 東京都板橋区条例第 3 号</p> <p>第 1 条～第 14 条 略<br/>(部分休業の承認)</p> <p>第 15 条 略</p> <p>2 勤務時間条例第 15 条第 1 項若しくは幼稚園教育職員勤務時間条例第 17 条第 1 項に規定する 育児時間、勤務時間条例第 16 条の 2 第 1 項若しくは幼稚園教育職員勤務時間条例第 18 条の 2 第 1 項に規定する 介護時間又は地方公務員法第 26 条の 3 第 1 項に規定する高齢者部分休業の承認を受けて勤務しない職員に対する部分休業の承認については、1 日につき 2 時間から当該育児時間、当該介護時間又は当該高齢者部分休業の承認を受けて勤務しない時間を減じた時間を超えない範囲内で行うものとする。</p> <p>3 略</p> <p>以下略</p> | <p>○職員の育児休業等に関する条例<br/>平成 4 年 3 月 10 日 東京都板橋区条例第 3 号</p> <p>第 1 条～第 14 条 略<br/>(部分休業の承認)</p> <p>第 15 条 略</p> <p>2 勤務時間条例第 15 条第 1 項若しくは幼稚園教育職員勤務時間条例第 17 条第 1 項の規定による 育児時間又は勤務時間条例第 16 条の 2 第 1 項若しくは幼稚園教育職員勤務時間条例第 18 条の 2 第 1 項の規定による介護時間 の承認を受けて勤務しない職員に対する部分休業の承認については、1 日につき 2 時間から当該育児時間又は当該介護時間 の承認を受けて勤務しない時間を減じた時間を超えない範囲内で行うものとする。</p> <p>3 略</p> <p>以下略</p> |

## 職員の高齢者部分休業に関する条例概要

### 1 制定理由

高齢者部分休業制度は、平成16年の地方公務員法（昭和25年法律第261号）の改正により創設され、高年齢として条例で定める年齢に達した職員が申請した場合であって公務の運営に支障がないと認められるときに、1週間の勤務時間の一部について勤務しないことを承認することができる制度である。

令和3年の地方公務員法の改正により、当区でも令和5年4月1日から定年の段階的な引上げが開始され、さらに、令和6年4月1日からは定年前再任用短時間勤務職員の任用が開始されるに当たって、高齢期職員の多様な働き方のニーズに応える必要があることから、同制度を導入するため、地方公務員法第26条の3の規定により条例を制定する。

### 2 条例概要

#### (1) 高齢者部分休業の承認（第2条関係）

ア 高齢者部分休業の承認は、1週間当たりの通常の勤務時間の2分の1を超えない範囲において規則で定める範囲内で30分を単位として行う。

イ 高齢者部分休業の期間の始期は、60歳に達する日後の最初の4月1日以後の日とする。

#### (2) 承認の取消し又は休業時間の短縮（第3条関係）

高齢者部分休業をしている職員の業務を処理するための措置を講ずることが著しく困難となった場合で当該職員の同意を得たときは、高齢者部分休業の承認を取り消し、又は休業時間を短縮することができる。

#### (3) 休業時間の延長（第4条関係）

高齢者部分休業をしている職員から申出があった場合で公務の運営に支障がないと認めるときは、休業時間の延長を承認することができる。

#### (4) 給与の減額（第5条関係）

職員が高齢者部分休業の承認を受けて勤務しない場合は、その勤務しない1時間につき給与を減額して支給する。

#### (5) 所要の規定整備（付則第3項関係）

子を養育するための部分休業については、育児時間及び介護時間と合わせて、1日につき2時間を超えない範囲内において承認しているところ、育児時間及び介護時間のほか、高齢者部分休業の承認を受けて勤務しない時間も合わせたうえで承認する旨を定めるため、職員の育児休業等に関する条例を改正する。

### 3 施行期日

令和6年4月1日

議案第 70 号

職員の自己啓発等休業に関する条例

上記の議案を提出する。

令和 5 年 11 月 28 日

提出者 東京都板橋区長 坂 本 健

職員の自己啓発等休業に関する条例

(趣旨)

第 1 条 この条例は、地方公務員法（昭和 25 年法律第 261 号。以下「法」という。）第 26 条の 5 第 1 項、第 5 項及び第 6 項の規定に基づき、職員の自己啓発等休業（同条第 1 項に規定する自己啓発等休業をいう。以下同じ。）に関し必要な事項を定めるものとする。

(自己啓発等休業の承認)

第 2 条 任命権者は、職員としての在職期間が板橋区規則で定める期間以上である職員が申請した場合において、当該申請をした職員の勤務成績その他の事情を考慮した上で公務の運営に支障がなく、かつ、当該職員の公務に関する能力の向上に資すると認めるときは、大学等課程の履修（法第 26 条の 5 第 1 項に規定する大学等課程の履修をいう。以下同じ。）又は国際貢献活動（同項に規定する国際貢献活動をいう。以下同じ。）のための休業をすることを承認することができる。

(自己啓発等休業の期間)

第 3 条 法第 26 条の 5 第 1 項の条例で定める期間は、3 年を超えない範囲内の期間とする。

(大学等教育施設)

第 4 条 法第 26 条の 5 第 1 項の条例で定める教育施設は、次に掲げるものとする。

- (1) 学校教育法（昭和 22 年法律第 26 号）第 83 条に規定する大学（当該大学に置かれる同法第 91 条に規定する専攻科及び同法第 97 条に規定する大学院を含む。）

(2) 学校教育法第1条に規定する学校以外の教育施設で学校教育に類する教育を行うもののうち、当該教育を行うにつき他の法律に特別の規定があるものであって同法第104条第7項第2号の規定により大学又は大学院に相当する教育を行うと認められる課程を置く教育施設（自己啓発等休業をしようとする職員が当該課程を履修する場合に限る。）

(3) 前2号に掲げる教育施設に相当する外国の大学（これに準ずる教育施設を含む。）

（外国における奉仕活動）

第5条 法第26条の5第1項の条例で定める外国における奉仕活動は、独立行政法人国際協力機構が独立行政法人国際協力機構法（平成14年法律第136号）第13条第1項第4号の規定に基づき自ら行う派遣業務の目的となる開発途上地域における奉仕活動（当該奉仕活動を行うために必要な国内における訓練その他の準備行為を含む。）とする。

（自己啓発等休業の承認の申請）

第6条 自己啓発等休業の承認の申請は、自己啓発等休業をしようとする期間の初日及び末日並びに当該期間中の大学等課程の履修又は国際貢献活動の内容を明らかにして行わなければならない。

（自己啓発等休業の期間の延長）

第7条 自己啓発等休業をしている職員は、当該自己啓発等休業を開始した日から引き続き自己啓発等休業をしようとする期間が第3条に規定する休業の期間を超えない範囲内において、延長をしようとする期間の末日を明らかにして、任命権者に対し、自己啓発等休業の期間の延長を申請することができる。

2 自己啓発等休業の期間の延長は、任命権者が特別の事情があると認める場合を除き、1回に限るものとする。

3 第2条の規定は、自己啓発等休業の期間の延長の承認について準用する。



(自己啓発等休業の承認の取消事由)

第8条 法第26条の5第5項の条例で定める事由は、次に掲げる事由とする。

- (1) 自己啓発等休業をしている職員が、正当な理由なく、その者が在学している課程を休学し、若しくはその授業を頻繁に欠席していること又はその者が参加している外国における奉仕活動の全部若しくは一部を行っていないこと。
- (2) 自己啓発等休業をしている職員が、その者が在学している課程を休学し、停学にされ、又はその授業を欠席していること、その者が参加している外国における奉仕活動の全部又は一部を行っていないことその他の事情により、当該職員の申請に係る大学等課程の履修又は国際貢献活動に支障が生ずること。
- (3) 自己啓発等休業をしている職員が、正当な理由なく次条第1項の規定による報告を怠り、又は虚偽の報告をしたこと。

(報告等)

第9条 自己啓発等休業をしている職員は、任命権者から求められた場合のほか、次に掲げる場合には、遅滞なく、当該職員の申請に係る大学等課程の履修又は国際貢献活動の状況について任命権者に報告しなければならない。

- (1) 当該職員が、その申請に係る大学等課程の履修又は国際貢献活動を取りやめた場合
- (2) 当該職員が、その在学している課程を休学し、停学にされ、若しくはその授業を欠席している場合又はその参加している外国における奉仕活動の全部若しくは一部を行っていない場合
- (3) 当該職員の申請に係る大学等課程の履修又は国際貢献活動に支障が生じている場合

2 任命権者は、自己啓発等休業をしている職員に前項の報告を求めるほか、当該職員と定期的に連絡を取ることで、十分な意思疎通を図るものとする。

(委任)

第10条 この条例の施行に関し必要な事項は、特別区人事委員会の承認を得て、板橋区規則で定める。

付 則

(施行期日)

1 この条例は、令和6年4月1日から施行する。ただし、次項の規定は、公布の日から施行する。

(準備行為)

2 この条例を施行するために必要な準備行為は、この条例の施行前においても行うことができる。

(職員の給与に関する条例の一部改正)

3 職員の給与に関する条例（昭和35年板橋区条例第10号）の一部を次のように改正する。

第22条第2項中「なつた職員」の次に「、法第26条の5第1項に規定する自己啓発等休業中の職員」を加え、「の規定による配偶者同行休業中」を「に規定する配偶者同行休業中」に改め、「その休職」の次に「、自己啓発等休業」を加える。

(幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部改正)

4 幼稚園教育職員の給与に関する条例（平成12年板橋区条例第31号）の一部を次のように改正する。

第24条第2項中「なつた職員」の次に「、同法第26条の5第1項に規定する自己啓発等休業中の職員」を加え、「の規定による配偶者同行休業中」を「に規定する配偶者同行休業中」に改め、「その休職」の次に「、自己啓発等休業」を加える。

(提案理由)

職員の自己啓発等休業に関し必要な事項を定めるため、条例を制定するほか、所要の規定整備をする必要がある。

職員の自己啓発等休業に関する条例付則関係条例 新旧対照表

| 新   | 旧   |
|---|---|
| <p>職員の自己啓発等休業に関する条例付則第 3 項関係<br/>(職員の給与に関する条例の改正)</p>   |   |
| <p>○職員の給与に関する条例<br/>昭和35年 4 月 1 日 東京都板橋区条例第10号</p> <p>第 1 条～第21条 略<br/>(休職者等の給与)</p> <p>第22条 略</p> <p>2 法第55条の 2 第 5 項の規定により休職となつた職員、<u>法第26条の 5 第 1 項に規定する自己啓発等休業中の職員</u>、<u>法第26条の 6 第 1 項に規定する配偶者同行休業中の職員及び育児休業法第 2 条第 1 項の規定による育児休業中の職員</u> (以下「育児休業中の職員」という。) には、その休職、<u>自己啓発等休業</u>、配偶者同行休業又は育児休業の期間中、いかなる給与も支給しない。</p> <p>3 略</p> <p>以下略</p> | <p>○職員の給与に関する条例<br/>昭和35年 4 月 1 日 東京都板橋区条例第10号</p> <p>第 1 条～第21条 略<br/>(休職者等の給与)</p> <p>第22条 略</p> <p>2 法第55条の 2 第 5 項の規定により休職となつた職員_____、<u>法第26条の 6 第 1 項の規定による配偶者同行休業中の職員及び育児休業法第 2 条第 1 項の規定による育児休業中の職員</u> (以下「育児休業中の職員」という。) には、その休職_____、配偶者同行休業又は育児休業の期間中、いかなる給与も支給しない。</p> <p>3 略</p> <p>以下略</p> |
| <p>職員の自己啓発等休業に関する条例付則第 4 項関係<br/>(幼稚園教育職員の給与に関する条例の改正)</p>  |   |
| <p>○幼稚園教育職員の給与に関する条例<br/>平成12年 3 月10日 東京都板橋区条例第31号</p> <p>第 1 条～第23条 略<br/>(休職者等の給与)</p> <p>第24条 略</p> <p>2 地方公務員法第55条の 2 第 5 項の規定により休職となつた職員、<u>同法第26条の 5 第 1 項に規定する自己啓発等休業中の職員</u>、<u>同法第26条の 6 第 1 項に規定する</u> 配偶者同行休業中の職員、育児休業法第 2 条第 1 項の規定による育児休業中の職員 (以下「育児休業中の職員」という。) 及び教育</p>  | <p>○幼稚園教育職員の給与に関する条例<br/>平成12年 3 月10日 東京都板橋区条例第31号</p> <p>第 1 条～第23条 略<br/>(休職者等の給与)</p> <p>第24条 略</p> <p>2 地方公務員法第55条の 2 第 5 項の規定により休職となつた職員_____、<u>同法第26条の 6 第 1 項の規定による</u>配偶者同行休業中の職員、育児休業法第 2 条第 1 項の規定による育児休業中の職員 (以下「育児休業中の職員」という。) 及び教育</p>  |

| 新   | 旧   |
|---|---|
| <p>公務員特例法第26条第1項の規定による大学院修学休業中の職員には、その休職、<u>自己啓発等休業</u>、配偶者同行休業、育児休業又は大学院修学休業の期間中、いかなる給与も支給しない。</p> <p>3 略</p> <p>以下略</p> | <p>公務員特例法第26条第1項の規定による大学院修学休業中の職員には、その休職_____、配偶者同行休業、育児休業又は大学院修学休業の期間中、いかなる給与も支給しない。</p> <p>3 略</p> <p>以下略</p> |

## 職員の自己啓発等休業に関する条例概要

### 1 制定理由

自己啓発等休業制度は、平成19年の地方公務員法（昭和25年法律第261号）の改正により創設され、職員に自己啓発及び国際協力の機会を提供することを目的として、職員の自発的な大学等の課程の履修又は国際貢献活動を可能とするために、職員としての身分を保有しつつ、職務に従事しないことを承認することができる制度である。

昨今の多様化する行政需要に対し、広い見識を持った職員を育成することをもって区民の期待に応える行政運営を行う必要があることから、同制度を導入するため、地方公務員法第26条の5の規定により条例を制定する。

### 2 条例概要

#### (1) 自己啓発等休業の承認及び期間（第2条・第3条関係）

在職期間が規則で定める期間以上である職員について、勤務成績その他の事情を考慮した上で公務の運営に支障がなく、かつ、当該職員の公務に関する能力の向上に資すると認めるときは、3年を超えない範囲内で大学等課程の履修又は国際貢献活動のための休業をすることを承認することができる。

#### (2) 大学等教育施設及び外国における奉仕活動（第4条・第5条関係）

自己啓発等休業の承認に係る大学等課程の履修及び国際貢献活動は、次のとおりとする。

ア 大学（専攻科及び大学院を含む。）、学校以外で大学等に相当する教育を行う教育施設その他これらに相当する外国の大学の課程の履修

イ 独立行政法人国際協力機構が行う派遣業務の目的となる開発途上地域における奉仕活動

#### (3) 自己啓発等休業の承認の申請（第6条関係）

自己啓発等休業の承認の申請は、自己啓発等休業をしようとする期間の初日及び末日並びに当該期間中の大学等課程の履修又は国際貢献活動の内容を明らかにして行わなければならない。

#### (4) 自己啓発等休業の期間の延長（第7条関係）

自己啓発等休業の期間の延長は、当該自己啓発等休業を開始した日から引き続き自己啓発等休業をしようとする期間が3年を超えない範囲内において、原則1回に限り承認することができる。

#### (5) 自己啓発等休業の承認の取消事由（第8条関係）

自己啓発等休業をしている職員が、正当な理由なく、大学等課程を休学している場合、外国における奉仕活動を行っていない場合等にあつては、自己啓発等休業を取り消すものとする。

(6) 報告等（第9条関係）

自己啓発等休業をしている職員は、任命権者から求められた場合のほか、大学等課程の履修又は国際貢献活動を取りやめた場合等は、当該職員の申請に係る大学等課程の履修又は国際貢献活動の状況について任命権者に報告しなければならない。また任命権者は、当該職員と定期的に連絡を取ることにより、十分な意思疎通を図るものとする。

(7) 所要の規定整備（付則関係）

自己啓発等休業の期間中にあつては給与を支給しない旨を定めるため、次の条例を改正する。

ア 職員の給与に関する条例（付則第3項関係）

イ 幼稚園教育職員の給与に関する条例（付則第4項関係）

3 施行期日

令和6年4月1日

議案第 75 号

東京都板橋区立学校設置条例の一部を改正する条例  
上記の議案を提出する。

令和 5 年 11 月 28 日

提出者 東京都板橋区長 坂 本 健

東京都板橋区立学校設置条例の一部を改正する条例  
東京都板橋区立学校設置条例（昭和 30 年板橋区条例第 9 号）の一部  
を次のように改正する。

別表(2)中学校の部同上板橋第一中学校の項中「南常盤台一丁目 1 番 1  
号」を「小茂根一丁目 2 番 1 号」に改める。

付 則

- 1 この条例は、令和 6 年 4 月 1 日から施行する。ただし、次項の規定  
は、公布の日から施行する。
- 2 この条例を施行するために必要な準備行為は、この条例の施行前  
においても行うことができる。

（提案理由）

上板橋第一中学校の位置を変更する必要がある。

東京都板橋区立学校設置条例 新旧対照表

| 新  |                 |                |                       | 旧   |                 |                |                        |
|--|-----------------|----------------|-----------------------|---|-----------------|----------------|------------------------|
| ○東京都板橋区立学校設置条例<br>昭和30年 3 月24日 東京都板橋区条例第 9 号 |                 |                |                       | ○東京都板橋区立学校設置条例<br>昭和30年 3 月24日 東京都板橋区条例第 9 号                  |                 |                |                        |
| 同右   |                 |                |                       | 東京都板橋区に学校教育法（昭和22年法律第26号）第 1 条に定める小学校、中学校及び特別支援学校を別表のとおり設置する。 |                 |                |                        |
| 別表   |                 |                |                       | 別表  |                 |                |                        |
| (1) 略  |                 |                |                       | (1) 略   |                 |                |                        |
| (2) 中学校                                      |                 |                |                       | (2) 中学校   |                 |                |                        |
| 名称   |                 | 位置             |                       | 名称  |                 | 位置             |                        |
| 東京都板橋区立<br>(中略)                              | 板橋第一中学校<br>(中略) | 東京都板橋区<br>(中略) | 大山東町50番 1 号<br>(中略)   | 東京都板橋区立<br>(中略)   | 板橋第一中学校<br>(中略) | 東京都板橋区<br>(中略) | 大山東町50番 1 号<br>(中略)    |
| 同  | 中台中学校           | 同              | 中台一丁目56番23号           | 同   | 中台中学校           | 同              | 中台一丁目56番23号            |
| 同  | 上板橋第一中学校        | 同              | <u>小茂根一丁目 2 番 1 号</u> | 同   | 上板橋第一中学校        | 同              | <u>南常盤台一丁目 1 番 1 号</u> |
| 同  | 上板橋第二中学校        | 同              | 向原三丁目 1 番12号          | 同   | 上板橋第二中学校        | 同              | 向原三丁目 1 番12号           |
| 以下 (略)                                       | 以下 (略)          | 以下 (略)         | 以下 (略)                | 以下 (略)  | 以下 (略)          | 以下 (略)         | 以下 (略)                 |
| (3) 略  |                 |                |                       | (3) 略   |                 |                |                        |



## 東京都板橋区立学校設置条例改正概要

### 1 改正理由

上板橋第一中学校の改築に伴い、当該改築工事期間中、上板橋第二中学校旧校舎を仮校舎として使用することから、上板橋第一中学校の位置を変更する必要がある。

### 2 改正概要

上板橋第一中学校の位置を下表のとおり、変更する。

| 名称                  | 位置（新）                    | 位置（旧）                     |
|---------------------|--------------------------|---------------------------|
| 東京都板橋区立<br>上板橋第一中学校 | 東京都板橋区<br>小茂根一丁目 2 番 1 号 | 東京都板橋区<br>南常盤台一丁目 1 番 1 号 |

### 3 施行期日

令和 6 年 4 月 1 日

議案第 7 6 号

東京都板橋区立幼稚園条例の一部を改正する条例  
上記の議案を提出する。

令和 5 年 1 1 月 2 8 日

提出者 東京都板橋区長 坂 本 健

東京都板橋区立幼稚園条例の一部を改正する条例  
東京都板橋区立幼稚園条例（昭和 4 6 年板橋区条例第 2 7 号）の一部  
を次のように改正する。

別表第 2 C 階層の部預かり保育利用料（1 回）の欄を次のように改める。

|                         |                                   |         |
|-------------------------|-----------------------------------|---------|
| 長期休業中<br>の実施日以<br>外の実施日 | 標準利用（教育時間終了時<br>から午後 3 時 3 0 分まで） | 3 0 0 円 |
|                         | 標準利用（午後 3 時 3 0 分<br>から午後 5 時まで）  | 3 0 0 円 |
|                         | 延長利用                              | 3 0 0 円 |
| 長期休業中<br>の実施日           | 標準利用（午前 9 時から午<br>後 1 時まで）        | 6 0 0 円 |
|                         | 標準利用（午後 1 時から午<br>後 3 時 3 0 分まで）  | 3 0 0 円 |
|                         | 標準利用（午後 3 時 3 0 分<br>から午後 5 時まで）  | 3 0 0 円 |
|                         | 延長利用                              | 3 0 0 円 |

別表第 2 備考第 2 号中「における全日利用にあつては」を「にあつて  
は、」に改め、「、長期休業中の実施日における半日利用にあつては午  
前 9 時から午後 1 時まで又は午後 1 時から午後 5 時まで」を削る。

付 則

1 この条例は、令和 6 年 4 月 1 日から施行する。ただし、次項の規定

は、公布の日から施行する。

- 2 この条例を施行するために必要な準備行為は、この条例の施行前においても行うことができる。

（提案理由）

預かり保育の標準利用の利用区分を改め、当該利用区分に係る預かり保育利用料を定めるほか、所要の規定整備をする必要がある。

東京都板橋区立幼稚園条例 新旧対照表

| 新   |                                |       |                  |      | 旧   |                                |      |                  |  |
|---|--------------------------------|-------|------------------|------|---|--------------------------------|------|------------------|--|
| ○東京都板橋区立幼稚園条例<br>昭和46年11月24日 東京都板橋区条例第27号 |                                |       |                  |      | ○東京都板橋区立幼稚園条例<br>昭和46年11月24日 東京都板橋区条例第27号 |                                |      |                  |  |
| 第1条～第6条 略                                 |                                |       |                  |      | 第1条～第6条 略                                 |                                |      |                  |  |
| 別表第1 略                                    |                                |       |                  |      | 別表第1 略                                    |                                |      |                  |  |
| 別表第2（第4条関係）                               |                                |       |                  |      | 別表第2（第4条関係）                               |                                |      |                  |  |
| 各月初日の幼児の属する世帯の<br>階層区分                    |                                |       | 預かり保育利用料<br>（1回） |      | 各月初日の幼児の属する世帯の<br>階層区分                    |                                |      | 預かり保育利用料<br>（1回） |  |
| 階層区分                                      | 定義及び条件                         |       |                  |      | 階層区分                                      | 定義及び条件                         |      |                  |  |
| 略   |                                |       |                  |      | 略   |                                |      |                  |  |
| C階層                                       | A階層を除き当年度分の特別区民税又は市町村民税所得割課税世帯 | 長期休業中 | 標準利用             | 300円 | C階層                                       | A階層を除き当年度分の特別区民税又は市町村民税所得割課税世帯 | 標準利用 | 600円             | （長期休業中の実施日における全日利用にあつては、1,200円（長期休業中の実施日における半日利用にあつては、600円）） |
|   |                                | の実施日以 | （教育時間            |      |   |                                |      |                  |  |
|   |                                | 外の実施日 | 終了時から            |      |   |                                |      |                  |  |
|   |                                |       | 午後3時30           |      |   |                                |      |                  |  |
|   |                                |       | 分まで）             |      |   |                                |      |                  |  |
|   |                                |       | 標準利用             | 300円 |   |                                |      |                  |  |
|   |                                |       | （午後3時            |      |   |                                |      |                  |  |
|   |                                |       | 30分から午           |      |   |                                |      |                  |  |
|   |                                | 後5時ま  |                  |      |   |                                |      |                  |  |
|   |                                | で）    |                  |      |   |                                |      |                  |  |
|   |                                | 延長利用  | 300円             |      |   |                                |      |                  |  |
|   |                                |       |                  |      |   |                                |      |                  |  |
|   |                                | 長期休業中 | 標準利用             | 600円 |   |                                | 延長利用 | 300円             |  |
|   |                                | の実施日  | （午前9時            |      |   |                                |      |                  |  |
|   |                                |       | から午後1            |      |   |                                |      |                  |  |
|   |                                |       | 時まで）             |      |   |                                |      |                  |  |

| 新  |  |  |  |   | 旧  |  |  |  |  |
|--|--|--|--|---|--|--|--|--|--|
|  |  |  |  | 標準利用<br>(午後 1 時<br>から午後 3<br>時30分ま<br>で)  | 300円   |  |  |  |  |
|  |  |  |  | 標準利用<br>(午後 3 時<br>30分から午<br>後 5 時ま<br>で) | 300円   |  |  |  |  |
|  |  |  |  | 延長利用                                      | 300円   |  |  |  |  |
| 備考   |  |  |  |   | 備考   |  |  |  |  |
| 1 略  |  |  |  |   | 1 略  |  |  |  |  |
| 2 この表において「標準利用」とは、教育時間終了時から午後 5 時まで（長期休業中の実施日 _____ にあつては、午前 9 時から午後 5 時まで _____）の間の利用をいい、「延長利用」とは、午前 7 時30分から午前 9 時まで又は午後 5 時から午後 6 時30分までの間の利用をいう。 |  |  |  |   | 2 この表において「標準利用」とは、教育時間終了時から午後 5 時まで（長期休業中の実施日における全日利用にあつては、午前 9 時から午後 5 時まで、長期休業中の実施日における半日利用にあつては午前 9 時から午後 1 時まで又は午後 1 時から午後 5 時まで）の間の利用をいい、「延長利用」とは、午前 7 時30分から午前 9 時まで又は午後 5 時から午後 6 時30分までの間の利用をいう。 |  |  |  |  |
| 3～5 略  |  |  |  |   | 3～5 略  |  |  |  |  |

## 東京都板橋区立幼稚園条例改正概要

### 1 改正理由

別表第2に定める預かり保育の標準利用は、現在、教育時間終了時（原則14時。水曜日のみ12時）から17時までを1コマとして、預かり保育利用料を600円に設定している。

今般、保護者の利便性向上を図るため、預かり保育の標準利用を①教育時間終了時～15時30分、②15時30分～17時に分割して利用できるよう、別表第2を改める必要がある。

### 2 改正概要

預かり保育の標準利用に係る預かり保育利用料を、利用時間により分割して定める（別表第2関係）。

|                 |      | 現行                          | 改正後                                   |
|-----------------|------|-----------------------------|---------------------------------------|
| 長期<br>休業中<br>以外 | 利用時間 | 教育時間終了時～17時                 | ①教育時間終了時～15時30分<br>②15時30分～17時        |
|                 | 利用料  | 600円                        | ①②各300円                               |
| 長期<br>休業中       | 利用時間 | ①9時～17時<br>②9時～13時又は13時～17時 | ①9時～13時<br>②13時～15時30分<br>③15時30分～17時 |
|                 | 利用料  | ①1,200円、②600円               | ①600円、②③各300円                         |

### 3 施行期日

令和6年4月1日

## 預かり保育の標準利用時間の分割について

預かり保育の標準利用に係る預かり保育利用料を、以下のとおり、2つに分割して定める。

**現行** 教育時間終了時(※)～17:00 600円 ⇒ **改正後** ①教育時間終了時～15:30 300円、②15:30～17:00 300円

(※)教育時間終了時は、原則14時(水曜日のみ12時)。

| 現行      |              |              |    | 改正後     |               |                   |    |  |
|---------|--------------|--------------|----|---------|---------------|-------------------|----|--|
| 長期休業中以外 |              | 長期休業中        |    | 長期休業中以外 |               | 長期休業中             |    |  |
| 7:30    |              |              |    | 7:30    |               |                   |    |  |
| 8:00    | 延長利用<br>300円 | 延長利用<br>300円 | ↑  | 8:00    | 延長利用<br>300円  | 延長利用<br>300円      | ↑  |  |
| 8:30    |              |              | 延長 | 8:30    |               |                   | 延長 |  |
| 9:00    |              |              | ↓  | 9:00    |               |                   | ↓  |  |
| 9:30    |              |              | ↑  | 9:30    |               |                   | ↑  |  |
| 10:00   | 教育時間         | 標準利用<br>600円 | 標準 | 10:00   | 教育時間          | 標準利用<br>①<br>600円 | 標準 |  |
| 10:30   |              |              |    | 10:30   |               |                   |    |  |
| 11:00   |              |              |    | 11:00   |               |                   |    |  |
| 11:30   |              |              |    | 11:30   |               |                   |    |  |
| 12:00   |              |              |    | 12:00   |               |                   |    |  |
| 12:30   |              |              |    | 12:30   |               |                   |    |  |
| 13:00   |              |              |    | 13:00   |               |                   |    |  |
| 13:30   |              |              |    | 13:30   |               |                   |    |  |
| 14:00   |              |              |    | 14:00   |               |                   |    |  |
| 14:30   | 標準利用<br>600円 | 標準利用<br>600円 | 標準 | 14:30   | 標準利用①<br>300円 | 標準利用<br>②<br>300円 | 標準 |  |
| 15:00   |              |              |    | 15:00   |               |                   |    |  |
| 15:30   |              |              |    | 15:30   | 標準利用②<br>300円 | 標準利用<br>③<br>300円 |    |  |
| 16:00   |              |              |    | 16:00   |               |                   |    |  |
| 16:30   |              |              |    | 16:30   |               |                   |    |  |
| 17:00   |              |              |    | 17:00   |               |                   |    |  |
| 17:30   |              |              |    | 17:30   | 延長利用<br>300円  | 延長利用<br>300円      |    |  |
| 18:00   |              |              |    | 18:00   |               |                   |    |  |
| 18:30   |              |              |    | 18:30   |               |                   |    |  |

議案第 77 号

板橋区立上板橋第一中学校解体工事請負契約

上記の議案を提出する。

令和 5 年 11 月 28 日

提出者 東京都板橋区長 坂 本 健

板橋区立上板橋第一中学校解体工事請負契約

板橋区立上板橋第一中学校解体工事施行のため、下記の請負契約を締結する。

記

- 1 契約の目的 板橋区立上板橋第一中学校解体工事
- 2 契約の方法 条件を付した一般競争入札による契約
- 3 契約金額 金 2 億 4,051 万 5,000 円
- 4 契約の相手方 東京都杉並区高井戸東三丁目 28 番 36 号  
K5 高井戸 1 階  
株式会社美禅  
代表取締役 堀 哲 昭
- 5 工 期 契約確定の日の翌日から令和 6 年 10 月 31 日まで
- 6 支出科目等 令和 5 年度 一般会計歳出 教育費 中学校費  
学校施設建設費 工事請負費  
令和 6 年度 債務負担行為

(提案理由)

板橋区立上板橋第一中学校解体工事を施行する必要がある。



「板橋区立上板橋第一中学校解体工事」入札参加者一覧

| No. | 企業名                    | 順位  | 許可 | 所在地                      |
|-----|------------------------|-----|----|--------------------------|
| 1   | 株式会社美禪                 | 63  | 特定 | 杉並区高井戸東三丁目28番36号 K5高井戸1階 |
| 2   | 株式会社永島建設工業 東京支店        | 75  | 特定 | 台東区東上野三丁目31番2号           |
| 3   | 有限会社リ・ワークスジャパン 新宿支店    | 90  | 特定 | 新宿区四谷二丁目9番16号 サンサーラ四谷303 |
| 4   | 株式会社明世建設               | 65  | 特定 | 足立区平野三丁目22番3号            |
| 5   | 株式会社クワバラ・パンぷキン 東京支店    | 22  | 特定 | 北区滝野川六丁目27番9号102号室       |
| 6   | 株式会社丸利根アベックス           | 14  | 特定 | 三鷹市深大寺二丁目40番3号           |
| 7   | 飛雄建設株式会社 東京支店          | 100 | 特定 | 世田谷区奥沢八丁目9番4号            |
| 8   | 株式会社高田工業               | 29  | 特定 | 葛飾区西水元一丁目17番12号          |
| 9   | 株式会社内山商事 東京支店          | 24  | 特定 | 足立区入谷九丁目9番2号             |
| 10  | 株式会社前田産業 東京支店          | 41  | 特定 | 港区海岸二丁目6番30号 MSビル3階      |
| 11  | 株式会社滝口興業 東京支店          | 20  | 特定 | 北区赤羽南一丁目4番12号            |
| 12  | 株式会社共栄興業               | 73  | 特定 | 大田区鵜の木二丁目15番5号           |
| 13  | 株式会社大岩 東京支店            | 52  | 特定 | 千代田区麴町三丁目1番地15 浅野ビル別館2階  |
| 14  | 株式会社海成 東京支店            | 25  | 特定 | 江東区亀戸二丁目44番10号 カブラギビル2階  |
| 15  | 麻生土木株式会社               | 59  | 特定 | 足立区谷在家一丁目8番3号            |
| 16  | 新井工業株式会社 東京支店          | 19  | 特定 | 中央区日本橋本町二丁目6番13号 山三ビル7階  |
| 17  | 株式会社オアシス・イラボレーション 東京本社 | 44  | 特定 | 中央区銀座八丁目13番1号            |
| 18  | 株式会社花土                 | 40  | 特定 | 板橋区中板橋6番1号               |
| 19  | 株式会社ティーバランス            | 91  | 特定 | 足立区綾瀬三丁目21番13号           |

## 「板橋区立上板橋第一中学校解体工事」落札者経歴概要

### 企業概要

|            |                                     |
|------------|-------------------------------------|
| 企業名        | 株式会社美禪                              |
| 資本金        | 50,000千円                            |
| 建設業許可      | 東京都知事 特1第151271号                    |
| 工事経歴<br>件名 | 東京都防災行政無線籌木山中継所(4)鉄塔局舎解体撤去工事        |
| 発注者        | 東京都                                 |
| 契約金額       | ¥63,800,000                         |
| 工期         | 令和4年12月1日～令和5年3月15日                 |
| 技術者<br>氏名  | 財津 吉晴                               |
| 資格         | 監理技術者 第00021277024号<br>令和2年12月14日交付 |
| 確認年月日      | 令和5年8月23日                           |

入 札 経 過 調 書

契約番号5050800058  
開札日令和5年9月20日  
件名板橋区立上板橋第一中学校解体工事  
契約業者  
比較価格287,980,000円（税抜）

電子調達案件2023-00988  
予定価格316,778,000円（税込）

| No.  | 入 札 業 者 名  | 第 1 回入札額          | 第 2 回入札額 | 第 3 回入札額 | 摘 要 |
|------|--|-------------------|----------|----------|-----|
| 1    | (株)美禪  | 落札<br>218,650,000 |          |          |     |
| 2    | (株)永島建設工業<br>京支店東  | 225,000,000       |          |          |     |
| 3    | (有)リ・ワークスジャパン<br>新宿支店  | 227,242,000       |          |          |     |
| 4    | (株)明世建設  | 227,330,000       |          |          |     |
| 5    | (株)クワバラ・パンぷキン<br>東京支店  | 228,000,000       |          |          |     |
| 6    | (株)丸利根アベックス  | 230,400,000       |          |          |     |
| 7    | 飛雄建設(株)<br>京支店東  | 241,000,000       |          |          |     |
| 8    | (株)高田工業  | 243,300,000       |          |          |     |
| 9    | (株)内山商事<br>東京支店  | 248,600,000       |          |          |     |
| 10   | (株)前田産業<br>京支店東  | 260,000,000       |          |          |     |
| 11   | (株)滝口興業<br>京支店東  | 266,240,000       |          |          |     |
| 12   | (株)共栄興業  | 274,000,000       |          |          |     |
| 13   | (株)大岩<br>東京支店  | 276,513,854       |          |          |     |
| 14   | (株)海成<br>東京支店  | 287,600,000       |          |          |     |
| 15   | 麻生土木(株)  | 297,400,000       |          |          |     |
| 16   | 新井工業(株)<br>京支店東  | 辞退                |          |          |     |
| 17   | (株)オアシス・イラボレーション<br>東京本社   | 辞退                |          |          |     |
| 18   | (株)花土  | 失格基準価格未満          |          |          |     |
| 19   | (株)ティーバランス   | 失格基準価格未満          |          |          |     |
| コメント | 本件は、板橋区議会において契約議案が可決した後に工事請負契約を締結する。<br>入札金額に100分の10に相当する額を加算した金額が申込みに係る価格である。 |                   |          |          |     |

## 「板橋区立上板橋第一中学校解体工事」入札参加資格条件（抜粋）

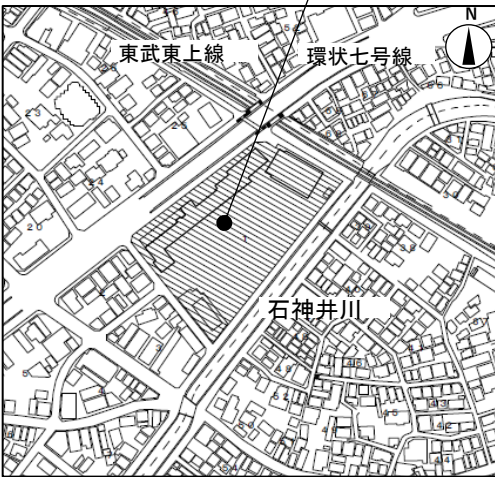
- (1) 地方自治法施行令第 167 条の 4 の規定に該当しないこと。
- (2) 東京都板橋区競争入札参加有資格者指名停止要綱（平成 17 年 3 月区長決定）に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
- (3) 東京都板橋区契約における暴力団等排除措置要綱（平成 24 年 2 月区長決定）に基づく入札参加排除措置期間中でないこと。
- (4) 組合及びその構成員は、同一の案件に申請することができない。
- (5) 該当する業種について東京都板橋区の競争入札参加資格（以下「競争入札参加資格」という。）を有していること。
- (6) 以下の条件をすべて満たすこと。
  - ①「13 申請書提出期間」内における申込時点において、共同運営電子調達サービスに登録された対象業種の共同格付のうち順位が 100 位以内であること。
  - ②対象業種の官公庁発注の工事で、1 件の契約金額が 5,000 万円以上の工事实績を元請として有していること（履行が完了していること）。なお、JV で請け負った場合には出資割合に応じた契約金額が 5,000 万円以上の案件とする。
  - ③次の基準をすべて満たす対象業種工事施工技術者を当該工事に専任で配置できること。
    - ア 建設業法に基づき、監理技術者の資格を有すること。
    - イ 監理技術者として官公庁発注解体工事の資格を有すること。
  - ④石綿作業主任者を配置できること。
  - ⑤特定建設業の許可を有すること。
  - ⑥申請時点で、入札に参加しようとする者と直接雇用関係にある者を、特別管理産業廃棄物管理責任者に選任していること。
- (7) 本案件は「東京都板橋区議会の議決に付すべき契約及び財産の取得または処分に関する条例」第 2 条の規定により、板橋区議会（令和 5 年第 4 回区議会定例会）において契約議案が可決成立した後に工事請負契約を締結することとなるので、別紙念書を「12 申請方法」における提出書類とともに提出すること。
- (8) 信用失墜行為等、入札に参加することが不適当と認められる事由のないこと。
- (9) 経営不振の状態（会社更生法第 17 条第 1 項に基づき更生手続開始の申立てをしたとき、民事再生法第 21 条第 1 項に基づき再生手続開始の申立てをしたとき、手形又は小切手が不渡りになったとき等）でないこと。
- (10) 区発注の工事請負契約書に基づく工事関係者に関する措置要求に従うこと等請負契約を誠実に履行すること。
- (11) 区発注の工事請負契約につき、下請契約関係が適切であること。
- (12) 別紙「工事案件に係る受注制限について」で定める同時に受注できる件数に達していないこと。なお、同時に受注できる件数のうち、総合評価方式による入札により落札した案件及び当該方式の入札での不調による随意契約を締結した場合は、1 件に限り受注できる件数に含めないで留意すること。

※開札日時時点で、同時に受注している件数が上限を下回る見込みがある場合は、申請できるものとする。
- (13) なお、本工事は、建設業法第 26 条第 3 項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者の配置を認めない工事である。

# 案内図・配置図

## 案内図

工事場所: 板橋区南常盤台一丁目1番1号



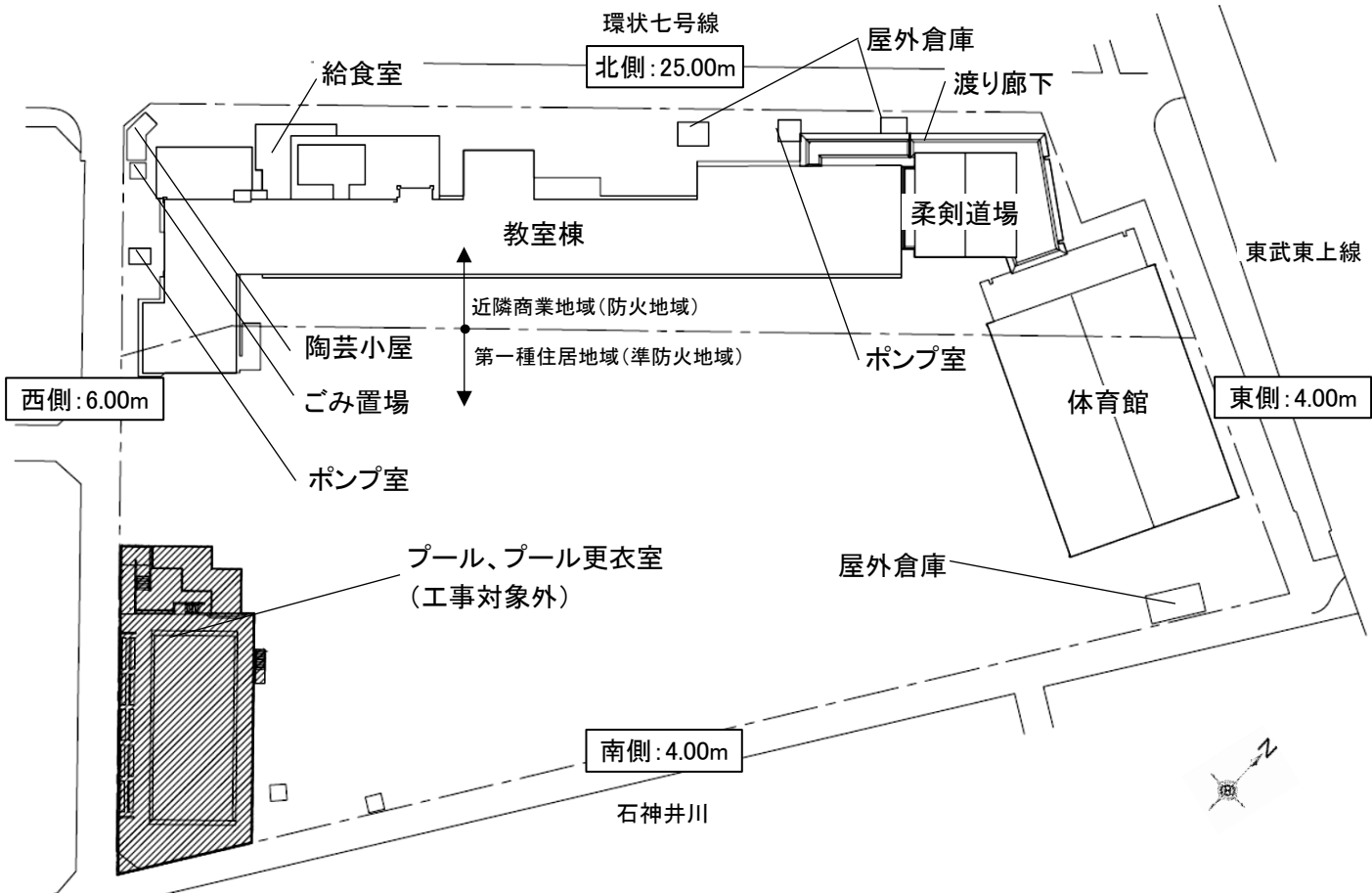
## 面積表

解体工事部分面積表

| 用途   | 構造      | 階数   | 建物高さ(m) | 建築面積(m <sup>2</sup> ) | 延床面積(m <sup>2</sup> ) |
|------|---------|------|---------|-----------------------|-----------------------|
| 教室棟  | RC      | 地上4階 | 18.50   | 1,534.06              | 5,572.50              |
| 柔剣道場 | RC      | 地上2階 | 10.54   | 303.22                | 303.25                |
| 体育館  | RC、S    | 地上2階 | 11.94   | 770.10                | 820.25                |
| 渡り廊下 | S       | 地上2階 | 7.80    | 36.47                 | 36.47                 |
| 給食室  | S       | 地上1階 | 4.20    | 51.56                 | 51.56                 |
| ポンプ室 | RC      | 地上1階 | 3.75    | 14.40                 | 14.40                 |
| 屋外倉庫 | RC、CB、S | 地上1階 | 3.37    | 45.84                 | 45.84                 |
| 陶芸小屋 | CB      | 地上1階 | 2.80    | 14.78                 | 14.78                 |
| ごみ置場 | S       | 地上1階 | 2.20    | 4.00                  | 4.00                  |
| 合計   |         |      |         | 2774.43               | 6863.05               |

工事対象外部分面積表

| 用途      | 構造   | 階数   | 建物高さ(m) | 建築面積(m <sup>2</sup> ) | 延床面積(m <sup>2</sup> ) |
|---------|------|------|---------|-----------------------|-----------------------|
| プール・更衣室 | RC、S | 地上1階 | 4.65    | 60.00                 | 60.00                 |



配置図 s = 1 / 1 0 0 0

議案第 8 2 号

東京都板橋区立シニア学習プラザの指定管理者の指定について

上記の議案を提出する。

令和 5 年 1 1 月 2 8 日

提出者 東京都板橋区長 坂 本 健

東京都板橋区立シニア学習プラザの指定管理者の指定について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 4 4 条の 2 第 3 項の規定に基づき、公の施設の管理を行わせる者を下記のとおり指定する。

記

- 1 公の施設の名称及び所在地  
東京都板橋区立シニア学習プラザ  
東京都板橋区志村三丁目 3 2 番 6 号
- 2 指定管理者の名称及び主たる事務所の所在地  
アクティオ・板建総共同事業体  
東京都目黒区東山一丁目 5 番 4 号 K D X 中目黒ビル 6 階
- 3 指定の期間  
令和 6 年 4 月 1 日から令和 1 1 年 3 月 3 1 日まで

（提案理由）

シニア学習プラザの指定管理者を指定する必要がある。

なお、この議案は、地方自治法第 2 4 4 条の 2 第 6 項の規定に基づき提出するものである。

# 東京都板橋区立シニア学習プラザの指定管理者候補団体の選定について

## 1 選定経過

- (1) 応募書類配布 令和5年6月24日～7月25日
- (2) 説明会及び施設見学会 令和5年7月7日（参加3団体）
- (3) 募集締切 令和5年7月27日（応募1団体）
- (4) 第一次審査 令和5年8月31日

応募1団体について、書類審査及び財務評価を行い、第二次審査の対象とした。なお、東京税理士会板橋支部の会員に財務状況の点検評価を委託し、財務評価の資料とした。

- (5) 第二次審査 令和5年9月6日  
プレゼンテーション及び質疑応答により審査し、指定管理者候補団体を選定した。

※採点集計表は次頁のとおり

## 2 指定する指定管理者候補団体

共同事業体：アクティオ・板建総共同事業体

- (1) 代表団体：アクティオ株式会社

ア 所在地 東京都目黒区東山一丁目5番4号KDX中目黒ビル6階  
イ 代表者 代表取締役 淡野 文孝  
ウ 資本金 9,900万円  
エ 設立年月日 昭和62年2月27日

- (2) 構成団体：板橋建物総合管理協同組合

ア 所在地 東京都板橋区板橋二丁目64番10-402号  
イ 代表者 代表理事 志村 昭  
ウ 出資金 1,100万円  
エ 設立年月日 昭和60年7月2日

## 3 指定の期間

令和6年4月1日から令和11年3月31日まで

東京都板橋区立シニア学習プラザの指定管理者候補団体の選定に係る集計表（第二次審査）

- I 管理運営の妥当性 490点
- 1 民間能力の活用、住民サービスの向上 350点

| 選定項目   |                | 候補団体 |
|--|----------------|------|
| 小項目  | 配点             | A    |
| ① 設置目的を達成するための管理運営に係る経営方針、SDGsの理念を踏まえた区の施策との整合性                                  | 5点×7名<br>(35点) | 29点  |
| ② 安全配慮・危機管理対策  | 5点×7名<br>(35点) | 27点  |
| ③ 備品管理・設備保守計画  | 5点×7名<br>(35点) | 27点  |
| ④ 利用者へのおもてなし、高齢者・障がい者への配慮バリアフリー対応(公平性の確保)  | 5点×7名<br>(35点) | 27点  |
| ⑤ 板橋グリーンカレッジ事業の円滑な運営について   | 5点×7名<br>(35点) | 28点  |
| ⑥ 展示、習い事、イベント等各種提案事業の内容①<br>(生活密着性、体感、知財創造の観点)                                   | 5点×7名<br>(35点) | 30点  |
| ⑥ 展示、習い事、イベント等各種提案事業の内容②<br>(年代層の幅、産業などの板橋の強み、郷土愛醸成、トレンドの観点)                     | 5点×7名<br>(35点) | 28点  |
| ⑦ 生涯学習・社会教育の拠点として世代を超えた「学びの循環」を促す仕組みの構築①<br>(地域貢献、サークル活動立ち上げやボランティア活動への結びつきへの観点) | 5点×7名<br>(35点) | 26点  |
| ⑦ 生涯学習・社会教育の拠点として世代を超えた「学びの循環」を促す仕組みの構築②<br>(受講生の講師登壇、世代を超えた学びの場を通じた地域共生社会創出の観点) | 5点×7名<br>(35点) | 27点  |
| ⑧ 要求水準の内容を捉えたプレゼンテーション   | 5点×7名<br>(35点) | 30点  |

2 管理運営経費の節減 140点

| 選定項目   |                | 候補団体 |
|--|----------------|------|
| 小項目  | 配点             | A    |
| ⑨ 提案金額（※価格評価点）   | 5点×7名<br>(35点) | 35点  |
| ⑩ 収支計画の妥当性、利益や還元方法に対する考え方①<br>(収入計画における積算金額の具体性、実現性の観点)              | 5点×7名<br>(35点) | 27点  |
| ⑩ 収支計画の妥当性、利益や還元方法に対する考え方②<br>(施設運営を効果的、効率的に実施できる適正な予算額と配分であるかの観点)   | 5点×7名<br>(35点) | 26点  |
| ⑩ 収支計画の妥当性、利益や還元方法に対する考え方③<br>(各支出項目の算定金額の妥当性、支出に占める利益等割合が適正であるかの観点) | 5点×7名<br>(35点) | 26点  |

II 管理運営主体の適格性 210点

1 団体の経営方針、管理運営能力、実績・専門性等 140点

| 選定項目  |                | 候補団体 |
|---|----------------|------|
| 小項目   | 配点             | A    |
| ⑪ 経営方針、管理運営能力、同種施設の管理運営実績、専門性の有無①<br>(施設の管理運営及び事業実施に対する明確なビジョンを持っているかの観点) | 5点×7名<br>(35点) | 28点  |
| ⑪ 経営方針、管理運営能力、同種施設の管理運営実績、専門性の有無②<br>(これまでの活動・事業実績の観点)                    | 5点×7名<br>(35点) | 29点  |
| ⑪ 経営方針、管理運営能力、同種施設の管理運営実績、専門性の有無③<br>(水準書業務を適正に遂行できるかの観点)                 | 5点×7名<br>(35点) | 29点  |
| ⑫ 職員の雇用方針や労働環境、職員配置、研修・支援体制   | 5点×7名<br>(35点) | 26点  |

2 行動規範、社会的責任・貢献等 70点

| 選定項目  |                | 候補団体 |
|---|----------------|------|
| 小項目   | 配点             | A    |
| ⑬ 法令遵守、透明性、情報公開・個人情報保護、高齢者・障がい者雇用への取組、SDGsを含めた環境への配慮等 | 5点×7名<br>(35点) | 29点  |
| ⑭ 区内経済への貢献（区内事業者への発注、区内の雇用拡大）                         | 5点×7名<br>(35点) | 30点  |
| 合計  |                | 564点 |
| 区内事業者5%加算（合計×1.05）                                    |                | 592点 |
| 順位  |                | 1位   |

委員所見

・多世代化に向かって、子どもを対象とした職業体験学習やネイティブスピーカー講師による語学学習、大人の美術講座、ファミリー向けの講座などといった具体的な企画の提案があった。

・郷土資料館、区立美術館、志村図書館など区内施設との連携をはかった事業の企画があった。

・指定管理の実績が多くある事業者であり、グリーンカレッジ事業を含めて管理運営を任せられる事業体である。